

保 安 規 程

第 1 章 総 則

(目 的)

第 1 条 この規程は 長野県看護大学 室内温水プール (以下「当事業場」という。)における電気工作物の工事, 維持及び運用に関する保安を確保するため, 電気事業法(昭和39年法律170号以下法という。)第42条第1項の規定に基づきこの規程を定める。

(効 力)

第 2 条 当事業場の設置者及び従業者並びに電気管理技術者は, 電気関係法令及びこの規程を遵守するものとする。

(細則の制定等)

第 3 条 この規程を実施するために必要と認められる場合には, 別に細則を制定するものとする。

(規程等の改正)

第 4 条 この規程の改正又は前条に定める細則の制定あるいは改正にあつては, 電気管理技術者の意見を求めるものとする。

(保安管理業務の委託範囲)

第 5 条 当事業場の電気工作物の工事, 維持及び運用に関する保安監督に係る業務(以下, 「保安管理業務」という。)のうち, 電気管理技術者に委託する業務の範囲については, 電気管理技術者との契約によって定めるものとする。

第 2 章 保安業務の運営管理体制

(保安に関する業務の管理)

第 6 条 当事業場の電気工作物の工事, 維持及び運用に関する保安業務は, 学長(以下, 「総括管理者」という。)が総括管理し, その組織は別図1によるものとする。

2 電気管理技術者との連絡並びに電気工作物の管理を担当する者(以下, 「電気保安責任者」という。)をあらかじめ指名しておくものとする。

3 発電所を設置する場合には, 運転の操作を行う者(以下, 「運転責任者」という。)をあらかじめ定めておくものとする。

4 電気保安責任者及び運転責任者と電気管理技術者との連絡方法は, 電気管理技術者と協議してあらかじめ定めておくものとする。

5 前各項に変更が生じた場合は, 直ちに電気管理技術者へ連絡するものとする。

(設置者の義務)

第 7 条 当事業場の電気工作物に関する保安上重要な事項を決定又は実行しようとするときは、電気管理技術者の意見を求めるものとする。

- 2 電気管理技術者から指導、助言又は電気管理技術者と協議した保安に関する事項については、すみやかに必要な措置をとるものとする。
- 3 法令に基づいて行う所管官庁に提出する書類の内容が電気工作物の保安に関係のある場合には、電気管理技術者と協議の上決定するものとする。
- 4 所管官庁が法令に基づいて行う検査には、電気管理技術者を立ち合わせるものとする。

(従事者の義務)

第 8 条 電気工作物の工事、維持及び運用に従事する者は、電気管理技術者がその保安のためにする指示に従わなければならない。

第 3 章 保安教育

(保安教育)

第 9 条 電気工作物の工事、維持及び運用に従事する者に対する電気工作物の保安に関する必要な知識及び技能の教育は、電気管理技術者の意見をもとめて計画的に行うものとする。

- 2 前項の保安教育は、原則として次の事項によるものとする。
 - (1) 電気工作物の工事、維持及び運用に関する知識及び技能の修得に関する事項
 - (2) 電気工作物の工事、維持及び運用に従事している者に対し、電気工作物の保安に関する基本的心得等保安思想の徹底に関する事項
 - (3) 事故時及び非常災害時の措置に関する事項
 - (4) その他電気工作物の保安に関する必要な事項

(保安に関する訓練)

第 10 条 電気工作物の工事、維持及び運用に従事する者に対し、災害その他電気事故が発生した場合の措置について、必要に応じ演習訓練を実施するものとする。

- 2 前項の演習訓練については、あらかじめ電気管理技術者と協議のうえ行うものとする。

第 4 章 工事の計画及び実施

(工事計画)

第 11 条 電気工作物の設置又は変更(改造、修理、取替、廃止等量要なものをいう。)の工事計画の立案にあたっては、その保安に関し電気管理技術者の意見を求めるものとする。

- 2 電気管理技術者は電気工作物の安全な運用を確保するため、必要に応じ総括管理者に対して主要な電気工作物の設置又は変更の工事の計画を指示又は助言するものとする。

(工事の実施)

- 第 12 条 電気工作物に関する工事の実施にあたっては、電気管理技術者の監督の下、工事期間中の点検及び竣工検査をうけるものとする。
- 2 電気管理技術者は、工事期間中は別表1に定める月次点検に準じて行うとともに、工事が完成したときは竣工検査を行い、電気工作物の施工状況及び技術基準への適合状況の確認を行うものとする。
 - 3 工事期間中の点検結果及び工事完了時の竣工検査結果について電気管理技術者から報告を受け、その記録を確認するものとする。
 - 4 前項の点検結果から技術基準への不適合又は不適合のおそれがあると報告された場合には修理、改造等の措置を講じ常に技術基準に適合するよう維持するものとする。
 - 5 電気工作物に関する工事を他の者に請け負わせる場合には、常に責任の所在を明確にしておくものとする。

第 5 章 保 守

(巡視、点検、測定等)

- 第 13 条 電気工作物の維持及び運用に関する保安のための巡視、点検、測定及び試験は、別表1に定める基準に従い実施するものとする。
- 2 電気管理技術者は巡視、点検、測定及び試験を行うほか、設置者及びその従業員に日常巡視等において異常がなかったか否かの問診を行い異常があった場合には、電気管理技術者としての観点からの点検も実施するものとする。
 - 3 巡視、点検、測定の結果について電気管理技術者から報告を受け、その記録を確認するものとする。
 - 4 前項の点検結果から技術基準に不適合又は不適合のおそれがあると報告された場合には当該電気工作物を修理、改造、移設又はその使用を一時停止し、若しくは制限する等の措置を講じ、常に技術基準に適合するよう維持するものとする。
 - 5 低圧電路の絶縁状況の適格な監視が可能な装置(以下、「絶縁監視装置」という。)を設置している場合は、警報発生時における警報動作電流(設定は上限値50mA)以上漏洩電流が発生している旨の警報(漏洩警報)を5分以上受信した場合、又は5分未満の漏洩電流を繰り返し受信した場合電気管理技術者は、警報発生の原因を調査し適切な措置を行うものとする。

(事故の再発防止)

- 第 14 条 事故その他異常が発生又は発生するおそれがある場合は、直ちに電気管理技術者に連絡をとるものとする。
- 2 連絡を受けた電気管理技術者は現状を確認の上、送電停止、電気工作物の切り離し等に関する指示を行い適切な応急措置をとるとともに必要に応じて臨時点検を行うものとする。

- 3 事故その他の異常の発生原因の究明及び再発防止にとるべき措置については、電気管理技術者の指示又は助言を受けて原因究明及び再発防止に遺憾のないよう措置するものとする。

第 6 章 運転又は操作

(運転又は操作)

- 第 15 条 平常時及び事故、その他異常時における遮断器、開閉器等の操作順序、操作方法及び発電所を設置する場合には発電機の運転操作順序、操作方法についてあらかじめ電気管理技術者の意見を聞いて定めておくものとする。
- 2 電気保安責任者は事故その他異常が発生した場合には、電気管理技術者及びその他の関係先に迅速に連絡を行い、その指示又は助言を受けて適切な応急措置をとるものとする。
 - 3 事故その他異常が発生した場合の報告若しくは連絡事項、第1項の操作順序、操作方法等は受電室その他の見やすい場所に掲示しておくものとする。
 - 4 遮断器、断路器の開閉その他必要な事項については、電気事業者との間に締結している「受電に関する協定書」及び「自家用発電並列運転に関する協定書」によるものとする。

(発電所の長期間の運転停止)

- 第 16 条 発電所を相当期間停止する場合は、次の各号により設備の保全を図るものとする。
- (1) 原動機その他主要機器の点検手入れを行い必要箇所に防塵、防錆、防湿対策を行う。
 - (2) 燃料タンク、燃料配管等からの漏油の有無の点検を確実にを行い、災害発生を未然に防止する。
 - (3) 休止により相当期間運転停止する場合は、前項のほか、休止設備と運転設備との区分を明確にし、その連系部分は分離するものとする。

(発電所の運転開始)

- 第 17 条 発電所を相当期間停止の後運転を開始する場合は、所定の点検を行うほか必要に応じて試運転を行って保安の確保に万全を期するものとする。

第 7 章 災害対策

(防災体制)

- 第 18 条 台風、洪水、地震、火災その他非常災害に備えて電気工作物に関する保安を確保するために、電気管理技術者の意見の聞いて適切な措置をとることができる体制をあらかじめ整備しておくものとする。

- 2 電気保安責任者は非常災害発生時において迅速に電気管理技術者に連絡し、その指示又は助言を受けるものとする。
- 3 電気管理技術者あるいは電気保安責任者は、非常災害等の発生に伴い危険と認められるときは、直ちに当該範囲の送電を停止することができるものとする。
- 4 発電所を設置する場合の運転責任者は、非常災害等の発生に伴い危険と認められるときは直ちに発電所の運転を停止することができるものとし、系統連系については中部電力株式会社との契約によるものとする。

第 8 章 記 録

(記 録)

- 第 19 条 電気工作物の工事、維持及び運用に関する次の記録は設置者及び電気管理技術者双方において3年間保存するものとする。
- (1) 巡視点検測定記録(日常、定期、精密)
 - (2) 電気事故記録
 - (3) 保守工事記録
 - (4) 保安教育記録
- 2 主要電気機器の保修記録は設備台帳に記録し、必要な期間保存するものとする。
- 3 絶縁監視装置を設置している場合は、警報発生時の受信記録を電気管理技術者に3年間保存させるものとする。

第 9 章 責任の分界

(責任の分界点)

- 第 20 条 中部電力株式会社の設置する電気工作物との保安上の責任分界点は、電力需給契約書のとおりとする。

(需要設備の構内)

- 第 21 条 需要設備の構内は、別図2(使用区域図)のとおりとする。

第 10 章 整備その他

(危険の表示)

- 第 22 条 受電室その他高圧電気工作物が設置されている場所等であつて、危険のおそれのあるところには、人の注意を喚起するよう表示を設けるものとする。

(測定器具類の整備)

- 第 23 条 電気工作物の保安上必要とする測定器具類を整備し、これを適正に保管するものとする。

(設計図書類の整備)

第 24 条 電気工作物に関する設計図、仕様書及び取扱い説明書等については、必要な期間整備保存するものとする。

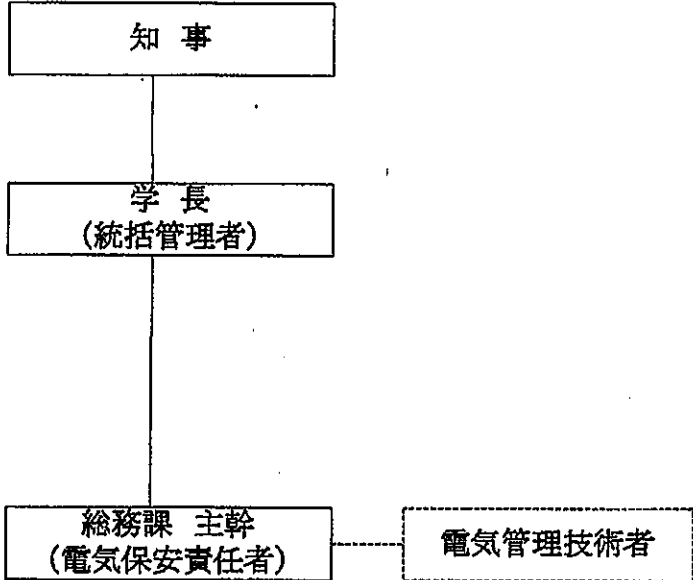
(手続書類等の整備)

第 25 条 関係官庁、電気事業者等に提出した書類及び図面その他主要文書については、その写しを必要な期間保存するものとする。

附 則

1. この規程は、..... 年 月 日から施行する。

保安に関する組織図



| | |
|-------------|----------------------------------|
| 届出年月日 | 年 月 日 |
| 事業場名 所在地 | 長野県看護大学 室内温水プール 長野県駒ヶ根市赤穂1694 |
| 総括管理者 | 学長 |
| 電気保安責任者 | 総務課 主幹 |

